第4章

タイの憲法裁判所 —裁判官制度を中心に—

今泉慎也

要旨

1990年代の民主化・政治改革論議が結実した1997年憲法は司法改革の一つとして常任の裁判官から構成される憲法裁判所を設置した。従来の憲法においても憲法解釈を行う機関として憲法裁判委員会がおかれていたが、あまり活用されてこなかった。憲法裁判所の設置に伴い憲法裁判所に付託された事件数の増加が顕著である。2006年クーデタ以降、追放されたタクシン元首相を支持する勢力とそれに反対する勢力の政治対立が強まったが、憲法裁判所は一連の判決はタクシン派の政権に厳しいものとなった。1997年憲法期においては憲法裁判所裁判官に官庁出身者が増加したが、2007年憲法制定後に任命された現在の裁判官は、司法裁判所裁判官出身者の比率が増え、官庁出身者は元外交官だけになっている。司法府の代表は独立機関の選任にも大きな影響力を持っている。

キーワード

タイ、憲法、憲法裁判所、

はじめに

1990年代の民主化・政治改革運動の帰結である1997年（仏暦2540年）タイ王国憲法（以下、1997年憲法）は、一連の制度改革のひとつとして憲法裁判所を新設した。後述するように、従来の憲法においても法令の違憲審査等を行う機関として憲法裁判委員会が設置されていたが、その活動は限定的であった。憲法裁判所は常設的な裁判所として位置づけられ、その権限が拡大された。憲法裁判所後の憲法事件の数の増加も顕著であった。

2006年9月クーデタ以降、追放されたタクシン・チンナワット元首相を支持する勢力（タクシン派）とそれに反対する勢力（反タクシン派）との政治対立が深刻化すると、司法が政治過程において大きな役割を果たすようになった。2007年、2008年の二度にわたってタクシン派の政党が解散を命じられるなど、一連の憲法裁判所の判決はタクシン派に厳しいものが多かった。タクシン派は、反タクシン派の抗議行動が司法の「ダブルスタンダード」として批判を展開する。

本稿では、憲法裁判所の役割を分析する前提として、憲法裁判における史的展開（第1節）、現行の憲法裁判所の組織と権限（第2節）、および憲法裁判所裁判官の任命の動向（第3節）を検討することを目的とする。

第1節 憲法裁判制度の変遷

1. 違憲審査制の萌芽：最高裁判所による違憲審査権の主張

タイにおける違憲審査の歴史は、戦争犯罪を無効とした1946年の最高裁判所判決に始まる（Somkit 1993; 今泉 2003）。タイは第二次世界大戦中、日本と「同盟」関係¹にあったが、日本軍の敗色が強くなると当時のピブーンソンクラム首相が退陣し、米国の協力を得て抗日活動を行った自由タイ運動グループなど反ピブーン勢力が政権についてことで敗戦国となることは免れた。さらに、「1945年戦争犯罪法」²が制定され、ピブーン首相などが訴追された。しかしながら、1946年3月23日付の最高裁判所判決³は1932年憲法14条が定める「事後法の禁止」と憲法の最高法規性を定める憲法61条を根拠に戦争犯罪法を違憲・無効と判断した⁴。

当時、議会主権が基本原理であり、憲法62条が「人民代表議会は本憲法の解釈において絶対的権限を保持する」という規定がおかれていた。

Somkit[1993]の整理によれば、最高裁判所は、①裁判所は法の適用者であるから、何が法律であるか、どの法律が適用できるか否かは裁判所の権限であること、②三権が相互に均衡と抑制の権限を持つ三権分立制においては、人民代表議会在憲法に反する又は抵触する法律を制定したときは、裁判所は不適正さを示す権限を有すること、③憲法の違反または抵触を判断する者がいないならば、憲法の最高法規性は意味がなくなること、をその論拠とした。Somkit[1993]は、米国連邦裁判所の違憲審査権の起点となった1803年のマーバリー対マディソン事件 (Marbury v. Madison) との類似性を指摘する (Somkit [1993: 11, n. 2])。

この判決に対しては議会（人民代表議会）からその権限を浸食するものであるとして強い反発が生じた。人民代表議会に最高裁判所の代表を含む委員会が組織され協議された結果、憲法解釈権が議会の絶対的権限であることが再確認された (Somkit 1993: 12)。さらに、1946年5月10日に公布された1946年タイ王国憲法においては、憲法問題を扱う機関として「憲法裁判委員会」(khana tulakn ratthathmmanun) が新設され、裁判所による違憲審査権は明確に否定されることになった。

2. 憲法裁判委員会制度

(1) 憲法裁判委員会の組織

後述する1997年憲法が憲法裁判所を設置するまで、1946年憲法以降の憲法（以下の議論では暫定憲法⁵を除く）にすべて憲法裁判機関として、憲法裁判委員会をおいていた。表1は、各憲法における憲法裁判委員会の構成を示したものである。

憲法解釈権は議会にあるという規定はその後の憲法においても存続したが、1991年憲法においてはじめて憲法解釈権が憲法裁判委員会にあるとされた。このことは委員の任期に現れている。1978年憲法までは憲法裁判官の任期は下院と同じとされ、総選挙のたびに新たに憲法裁判委員会が任命された。国会の憲法解釈権の延長と考えられていたのであろう。他方、1991年憲法では4年とされ、下院とのリンクが外された。さらに重要なのは、有識者委員はそれまで国会の任命であったが、1991年憲法ではじめて国王任命とされた。

制度設計の他の論点としては、第1に、職務上の委員を含むか、有識者委員のみで構成するかが問題となった。民主化が進んだ時期の憲法である1946年と1974年の憲法では有識者委員のみで構成すべきと考えられたが、他の憲法では職務上の委員が加えられた。

第2に、職務上の委員を含む場合、どの役職を含めるか、も論点であった。最高裁長官、検事総長（検事局長）といった司法機関の代表が選ばれることには反対がなかった。と国会議長（ないしは両院議長）が選ばれた。

第3は有識者の資格要件であった。有識者の資格要件を定める場合に、「法学」の有識者であることが求められるのが通例であったが、1991年憲法でははじめて「政治学」が加えられた。憲法裁判委員会は政治的問題も扱うからというのがその理由であった。この考え方は1997年憲法にも引き継がれることになる。

表1 憲法裁判委員会の構成（1946-1991 憲法）

憲法	定数	職務上の委員	有識者委員／任命・指名権者	任期
1946	15	なし	15人／国会任命	下院
1949	9	上院議長*、下院議長、最高裁長官、控訴裁長官、検事局長	4人（法学）／国会任命	下院
1952	6	最高裁長官*、控訴裁長官、検事局長	3人／国会任命	下院
1968	9	上院議長*、下院議長、最高裁長官、控訴裁長官、検事局長	4人（法学）／国会任命	下院
1974	9	なし	9人／内閣、国会、司法委員会（各3人）	下院
1978	7	国会議長*、最高裁長官、検事局長	4人／国会任命	下院
1991	10	下院議長*、上院議長、最高裁長官、検事総長	6人（法学・政治学）／上院・下院各3人指名・国会任命	4年

(出所)筆者作成。

(注) * 委員長。内務省検事局は1991年に最高検察事務所として独立。

(2) 憲法裁判委員会の権限

それでは憲法裁判委員会はどのような権限をもっていたのであろうか。表2は1946年から1991年の各憲法における憲法裁判委員会の権限の変遷を示したものである。1946年にはじめて設置されたときは、通常裁判所において適用される法律の合憲性が問題になった場合に、当事者の申立てまたは裁判所の職権により憲法裁判官委員会に付託するというものであった(以下、具体的審査)。大陸法型の憲法裁判所に特徴的な議会が可決した法案の合憲性を審査する抽象的審査事件は1968年に導入された。1991年憲法ではさらに緊急勅令(内閣が国王の名で制定し、法律と効力同じ)についての合憲性審査手続も導入された。

政治過程・国会内手続への権限として、議員・大臣が資格要件の喪失または禁止事項に該当する行為を行ったことによって議員または大臣としての地位を喪失したか否かを審査する事件である。上院が否決したことで一定期間保留すべき法案と同じ内容の法案の提出が禁止されるが、1974年憲法はある法案がそれに該当するか否かも憲法裁判委員会に審査させることとした。

表2 憲法裁判委員会の権限(1946-1991年憲法)

権限・手続	憲法						
	1946	1949	1952	1968	1974	1978	1991
(a) 具体的審査	○	○	○	○	○	○	○
(b) 議員・大臣たる地位の喪失		○		○	○	○	○
(c) 法案の抽象的審査				○	○	○	○
(d) 保留法案と同一原則の法案					○	○	○
(e) 通常裁判所の管轄権					○	○	○
(f) 緊急勅令の合憲性審査							○
(g) 国会・各院の議事規則の合憲性							○
(h) 憲法解釈							○

(出所) 筆者作成。

(3) 活動

表3は1946年から1997年までに行われた憲法裁判委員の任命と扱われた事件をまとめたものである。この期間に16回の任命が行われた。1946年憲法はクーデタすぐに廃止されたため、最初の任命が行われたのは1949年のことである。また、1958年～1968年は軍が暫定憲法のもとで10年間の統治が行われたため、憲法裁判委員会は存在しない。

また、事件数も少なく、全期間で 13 件にとどまる。任命されたが一つも判決を出さずに終わった期もある。この事件数の少なさが 1997 年憲法で憲法裁判所が創設された理由でもある。

憲法の制定改廃が繰り返されたほか、総選挙後に新たに任命されるため、憲法裁判委員会の活動は断続的である。1958 年から 10 年間は暫定憲法による統治が続いたので憲法裁判委員会はおかれなかった。

活発な活動が行われたと言えそうなのが 1950 年代である。1946 年の最高裁判決を書いた 4 人の裁判官のうち 3 人がこの時期にも憲法裁判委員会に加わっている。1946 年判決当時の最高裁長官(1941-1952 年)であったプラヤーラットプリータンマプラカン(phraya latphlithmmmaprakhan 欽賜名。本名ウォン・ラットプリーWongse Latphli)、控訴裁判所長官、その後最高裁判所長官(1953 年～1958 年)のプラヤーマヌーウェートウィモンナート(本名マヌーウェート・スマーウォン)、同じく控訴裁判所長官、最高裁長官(1959-1962 年)としてプラヤーチャムルーンネーティサート(本名チャムルーン・ポートサーノン)の 3 人である。この時期の憲法裁判が活性化した背景にこれら裁判官の役割が高いと思われ、今後、詰めていきたい点である。また、具体的審査事件は 1970 年に一つあったものの、その後ほとんど利用されなくなっている。

1978 年憲法体制は議員・大臣の資格喪失についての事件が増え、いわば政争の場として憲法裁判が用いられるようになった可能性が高い。

1992 年の 3 つの事件は、1990 年代の民主化運動の起点となった 1992 年 5 月流血事件の際に、当時の内閣が退陣前に恩赦を行う緊急勅令を制定したことに対するものである。この事件で、軍を支持しなかった側の政党がその違憲審査を求めて憲法裁判委員会に付託したが、1 つめの事件では、この緊急勅令が閣議ではなく、持ち回りで行われたことを問題視したが、憲法裁判委員会は制定手続の問題については審査できないとしてこの請求を棄却。これに対して、恩赦を出すことの緊急性を問う形で申立てを再提出したが、迅速性があったとして合憲判断。同緊急勅令は国会で不承認となったため、第 3 の事件では、憲法解釈問題として、恩赦の効力を問うものであったが、憲法裁判委員会は恩赦そのものは有効と判断した。この一連の判決については多くの批判が出たが、そのなかでその後の憲法裁判所の展開を考える上で重要な批判は、公法学者である元法制委員会事務総裁のアモーン・チャントラソンブーン(Amorn Chantrasonbun)によるものであり、アモーンは結果の如何は別として判決が何ら説明責任を果たしていないという議論を展開した。

表3 憲法裁判官の任命と事件の結果

憲法	任命	事件番号 (日付)	種類	結果
1946	なし			-
1949	1949.6.25.			
	1949.12.14.	Tor. 1/2494 (1951.1.4)	(a)	違憲
		Tor. 2/2494 (1951.1.4.)	(a)	違憲
		1/2494 (1951.1.7.)	(b)	違憲
Tor. 3/2494 (1951.1.29.)		(a)	違憲	
1952	1953.8.10.	-		
	1957.4.17.	-		
	1958.1.17.	2501 (1958.2.18.)	(a)	違憲
1968	1968.8.1.	-		
	1969.3.26.	Tor. 1/2513 (1970.1.5.)	(a)	違憲
	1970.7.6.			
	1971.7.1.			
1974	1975.3.24.			
	1976.5.31.	-		
1978	1979.5.31.	1/2523 (1980.7.16.)	(b)	
		1/2524 (1981.1.8.)	(b)	
	1983.5.13.	1/2526 (1983.11.29.)	(b)	
		1/2529 (1986.10.10.)	(b)	
	1988.8.30		(b)	
1991	1992.5.6.	1/2535 (1992.6.3.)	(f)	却下
		2/2535 (1992.7.22.)	(f)	合憲
		3/2535 (1992.11.9.)	(g)	解釈
	1996.5.30.			

(出所) 筆者作成。

(注) 事件の種類は表2の番号を参照。

3. 1997年憲法体制と憲法裁判所

1990年代の制度改革論議は、1997年憲法に収斂する。1997年憲法はそれまで官選であった上院議員を公選に変更するなど民主的基盤を拡大した。1997年憲法の最大の課題は、1990年代前半の民主化後の議会が政党間の対立でしばしば審議が停滞し有効な意思決定を行えなかったことへの反省から、強いリーダーシップを確立することが模索された。下院議員について小選挙区制を導入したほか、弊害となっていた選挙前の議員が渡り歩くことを制限した。この安定的な政府(タイ語では「強い政治」と呼ばれた)に対抗するため、憲法裁判所、行政裁判所、最高裁判所政治職在職者刑事事件部を新設したほか、5つの憲法上の独立機関(選挙委員会、国家不正防止摘発委員会、オンブズマン、会計検査委員会)を設置し、政治・行政に対するチェック機能を強化した。また、国民の政治参加ないしは参加型民主主義が強調され、国民による法案直接発議の制度が設けられたほか、国民は裁

判所や独立機関を通じた手続を通じて選挙以外の形で政治に参加することができると主張された。

憲法裁判所は、1997年憲法体制の制度設計の要石というべき位置づけを与えられたが、それはどのように設計されたのであろうか。第1の特色は、常任の裁判官で構成する「裁判所」とされたことである。憲法起草者は既存の憲法裁判委員会がフランス型の政治機関であるのに対して、憲法裁判所はドイツ型の司法機関と位置づけられると説明した。タイの文脈において特徴的なのは、裁判所とされることで、裁判官は国王によって任命されるようになったこと、そして、判決は「国王の名によって」行われることになった。また、既存の憲法裁判委員会があまり活用されなかった理由として、頻繁にメンバーが入れ替わり、法原則の発展を阻害したほか、適切な人材が選ばれなかったことをあげた。また、職務上の委員は優れた法律家であるが、それぞれが十分な業務をすでに抱えているほか、それぞれの機関の立場を代弁すると考えられ、独立の裁判官とすることが求められたのであった。権限や組織については後述する。1997年憲法制定以後、事件数は急増し、1997年から2006年までに312件の判決を下した。

4. 2006年クーデタから2007年憲法体制へ

(1) タクシン派と反タクシン派の対立が及ぼした影響

順調に進むかにみえたタイの民主化は、2006年9月のクーデタの発生で頓挫することとなる。2001年総選挙で首相についたタクシン・チンナワットを党首とするタイラックタイ党(Thai Rak Thai Party: TRT)は総選挙で勝利したほか、他の政党を吸収合併し、議会の安定多数を確保し、2005年の総選挙では圧勝した。タクシン政権の急速な改革と強硬な政治スタイルに対して都市部を中心に強い反対運動が起こった。2006年1月にタクシン首相一族がその保有する携帯電話事業などを経営するシン・コーポレーション社の株式売却によって巨額の利益を得たことが判明すると、大規模な抗議運動が展開された。これに対してタクシン首相は下院を解散した。反タクシン勢力の主張を受けて、

(2) 2006年暫定憲法

2006年クーデタ後に制定された「2006年タイ王国(暫定)憲法」(以下、2006年暫定憲法)は、暫定憲法としてははじめて憲法裁判委員会に関する規定をおいたが、その構成は従来の憲法裁判委員会制度とは異なっていた。憲法裁判委員会は、最高裁判所長官と他の裁判官、最高行政裁判所長官と他の裁判官1人の合計7人で構成されていた。権限については、1997年憲法上の憲法裁判所と同一とされた。

この憲法裁判委員会が扱った事件でもっとも重要なのは、タイラックタイ党と民主党の解党裁判である。選挙法には候補者が一人しかない選挙区においては20%以上の得票が必

要とされていた。検察は、タイラックタイ党が再選挙を回避するため、小政党に資金を出して立候補させたと主張した。タイラックタイ党側は勝利が見込まれる選挙でそのようなことをする必要がないと反論したが認められなかった。憲法裁判委員会はタイラックタイ党の選挙違反を認定し、同党の解散と幹部 101 人の選挙権停止を命じたのである。他方、民主党については無罪とする判断を下した。

(3) 2007年憲法と憲法裁判所

2006年暫定憲法によって設置された憲法起草議会 (Constitutional Drafting Assembly) によって新たな憲法草案が起草され、国民投票の後、国王の裁可を得て 2007年8月に公布された。

2007年憲法は、基本構造は1997年憲法を踏襲しているが、「タクシン政権」に対して批判的な勢力の主張を反映している。立憲君主制、二院制の国会、議院内閣制、憲法上の独立機関という基本的な構造は変わらないが、大きな見直しを行った。1997年憲法が目指した強い政治的リーダーシップの確立や公選議員への懐疑的な見方が強まった。このため、下院議員については小選挙区制から一つの選挙区から複数の候補を選出する従来の方式 (以下、中選挙区制) に戻す一方、比例区については全国を8つのグループに分けた。また、上院議員の半分に非公選議員を復活した。150人の議員のうち半数は県を単位とする公選とし (76議席、2011年に県が一つ増えて77議席)、残りの議席は、憲法で定める「選出委員会」によって、「民間」、「国家」、「職業」、「学術」、「その他」の5つのセクターから選ばれることとなった。

憲法裁判所の裁判官数は従来の15人から9人に変更されたが、その選出については基本的な枠組みは似ている。また、権限についてはほぼ1997年憲法を踏襲したほか、2つの新たな規定を追加した。1つは、国会承認が必要な条約であるか否か疑義があるときに憲法裁判所に判断を求める手続 (第190条) であり、もう1つは選挙違反を理由に政党の解散と政党幹部の選挙権停止を定める規定 (第257条) である。これらの規定は、タクシン派政権を追い詰める上で大きな役割を果たした。

第2節 憲法裁判所裁判官の組織と権限

1. 憲法裁判所の組織と裁判官の選任方法

憲法裁判所は、国王によって任命される9人の裁判官 (長官1人を含む) で構成される (第204条)⁶。任期は9年で再任が認められない (第208条)。1997年憲法では裁判官は15人とされていたが、2007年憲法はそれを半数に減らした⁷。長官は憲法裁判所裁判官

の互選による(第204条第3項)。国王への奏上は上院議長によって行われる(同第4項)。

憲法裁判所裁判官が4つのカテゴリーから選ばれる(第204条)。

- (1)最高裁判所裁判官3人(1997年憲法は5人)
- (2)最高行政裁判所裁判官2人(同2人)
- (3)「法学上の知識・専門性を真に有する法学分野の有識者」2人(同5人)
- (4)「政治学、行政学または他の社会科学分野の有識者で、国政上の知識・理解を真に有する者」2人(同2人)。

(1)(2)はそれぞれの裁判所の裁判官会議によって選出される。第204条第2項によれば、最高裁判所または最高行政裁判所の裁判官に選出される者がいないときは、それぞれの裁判所の裁判官会議は、憲法裁判所裁判官に適切な法学分野の知識・専門性を有する者を選ぶことができる。この規定は、1997年憲法の下で最高行政裁判所裁判官に憲法裁判所長官になろうとする者がいないため、最高行政裁判所の枠の憲法裁判所裁判官が長期にわたって任命されない事態が生じたことから設けられたと考えられる。

(3)(4)の有識者からの裁判官の資格要件・禁止事項は詳細に規定されている(第205条)。資格要件としては、出生によるタイ国籍をもつこと(同条(1))、満45歳以上であること(同条(2))、一定の公職・職業にあったこと(同条(3))⁸が求められる。選挙権を行使できない者(第100条)、下院議員の被選挙権行使が禁止される禁止事項の一部が準用される(第102条)⁹(同(4))¹⁰。一定の公職との兼任は禁止されるほか(同(6)(7))¹¹、3年以内に政党の党员・役員であることも禁止される(第205条(5))。

(3)(4)は憲法で定める「憲法裁判所裁判官選出委員会」によって行われる。1997年憲法とカテゴリーはほぼ同じであるが、有識者の資格要件として1997年憲法は「法学」と「政治学」のみを定めていたが、2007年憲法では行政学または他の社会科学に広げられた。また、資格要件として「真に」という文言が追加されたのは、後述するように、1997年憲法下で有識者枠に官僚出身者が増えたことへの反省があるとみられる(今泉[2007])。憲法裁判所裁判官は他の憲法上の役職との兼職禁止の対象となっている。

有識者枠の憲法裁判所裁判官を選出する憲法上の委員会の構成は大きく変わった。1997年憲法においては学者が大きな影響力をもっていたが、2007年憲法では学者は選出委員会から外され、司法府、独立機関の影響力が高まった。後述するように、憲法上の独立機関の候補者を選ぶ各委員会においても学者からの委員が減っている。その理由の一つは大学の数が急増し、とくに新しい大学では政治的に中立を保つのが難しいことが一つの理由となっている。4つの憲法上の独立機関の長官のうち1人が新たに加わった。

表 4 憲法裁判所裁判官選出委員会の委員構成の変化

委員	1997年憲法	2007年憲法
学者	8(57.1%)	0(0%)
法学部長	4	0
政治学部長	4	0
政治部門	4(28.6%)	2(40%)
政党代表	4	0
下院議長	0	1
野党代表	0	1
司法府および独立機関	2(14.3%)	3(60%)
最高裁判所長官	1	1
最高行政裁判所長官	1	1
憲法上の独立機関の長[*2]	0	1
合計	14(100%)	5(100%)

(出所)筆者作成。

有識者枠の裁判官の選出は次のように進められる。まず、憲法裁判所裁判官の新たな任命が必要になったときから 30 日以内に、委員会は候補者名簿を作成し、候補者の同意書とともに上院に送付する（第 206 条(1)）。委員会の採決は公開で現有委員数の 3 分の 2 以上とされる（同）。上院議長は名簿を受理した日から 30 日以内に上院を召集し、承認されたときは国王による任命の進められる。否決された場合において委員会が全会一致で再び同じ名簿を承認したときは、上院議長はかかる名簿が承認されたものとして任命手続を進める。委員会での従前の名簿の採決が全会一致でないときは、選出を最初から行う（同条(2)）。また、委員会が選出を期間内に行えなかったときは、最高裁判所と最高行政裁判所の裁判官会議がそれぞれ 3 人および 2 人の裁判官を選出し、選出作業を行わせる（同条第 2 項）。

2. 憲法裁判所の権限

憲法裁判所の権限は表 5 の通りである。憲法裁判所の権限は、(1)具体的審査、(2)抽象的審査、(3)憲法解釈、(4)その他の問題に分けて説明しよう。

具体的審査は、憲法裁判委員会から認められている手続であり、通常裁判所で適用されるべき法律の規定に違憲の疑いある場合において、訴訟当事者の申立により、または職権により、裁判所が付託する（第 211 条 [1997 年憲法第 264 条、以下、[] 内は 1997 年憲法の条文を示す]）。

(2)の法律案の抽象的審査は、大陸法型の憲法裁判所に典型的なものである。国会が可決し、国王の奏上していない法律案について、それが違憲であるかどうか審査するものである。合憲性を審査するものである。

表5 憲法裁判所の権限

権限・手続の種類	申立て権者	条文
具体的審査		
通常裁判所に係属する具体的な事件に適用されるべき法令の合憲性	訴訟当事者または裁判所の職権により裁判所が提出	211 [264]
抽象的審査		
国会が可決し、首相がまだ国王に奏上していない法律案（憲法付随法律案）の内容が憲法に違反もしくは抵触、または憲法の規定に従って正しく制定されたか否か	①両院現有議員総数の10分の1以上の議員、②首相（各院議長・国会議長）	154 [262]
国会が可決し、首相がまだ国王に奏上していない憲法付随法案につき、憲法に適合しているか否か義務的に審査	国会議長	141*
政府（国王）が発した緊急勅令が184条3項に定める要件（公共の安全等）を満たすか否か。	各院の現有議員総数の5分の1以上の下院議員または上院議員（各院議長）	185 [219]
法律の規定の合憲性問題	オンブズマン	245 [198]
国会承認が必要な条約に該当するか否か	両院現有議員総数の10分の1以上の議員（各院議長・国会議長）	190* 154(1)
憲法解釈		
国会、内閣、憲法上の機関（裁判所を除く）の間の権限職務の抵触	国会議長、首相、各機関	214 [266]
その他手続		
各院で承認され、かつ官報にまだ公布されていない下院、上院または国会の議事規則案の憲法適合性（旧263条）		[263]
上院で否決されたため保留すべき法律案等と同一または類似の原則を有する法律案であるか否か	上院または下院	149 [177②]
予算歳出法案の国会審議において、予算執行に議員・委員会委員を直接・間接に関与させる効果を有する提案・修正動議・行為の禁止に該当するか	各院現有議員総数の10分の1以上の議員（各院議長）	168⑧ [180⑦]
政党の決議・党則が憲法上の下院議員たる地位または職務遂行に反し、または「国王を元首とする民主制統治体制」の基本原則に違反もしくは抵触するか否か	当該政党の下院議員、政党役員、法律の定める数の党員	65③④ [47③ ④]
資格要件喪失または欠格事項該当を理由とする議員たる地位の終了	各院議長←各院の現有議員総数の10分の1以上の下院議員または上院議員（各院議長）	91 [96]
資格要件喪失、欠格事項該当を理由とする大臣たる地位の終了	選挙委員会←各院の現有議員総数の10分の1以上の下院議員または上院議員	182③ Cf. 91 [216]
資格要件喪失または欠格事項該当を理由とする選挙委員の地位の喪失	各院議長・国会議長←両院現有議員総数の10分の1以上の議員（各院議長・国会議長）	233 [142]
政党解散ほか		
「国王を元首とする民主制統治体制」を転覆し、または憲法に定める手続きによらない方法で国政上の	最高検検察←かかる行為を知った者	68 [63]

権力を掌握しようとする私人または政党の行為の停止、政党解散、政党党首・役員の選挙権 5年間の停止		
選挙法違反行為を政党の党首・役員が関与し、放置し、または知っていたにもかかわらず、選挙を適正かつ公正に行わせるために禁止または解決しなかったとき、68条に定める憲法の定める手続きによらない権限掌握とみなす。	同上。	237②* Cf. 68
政党に関する憲法付随法上の政党解散事件等		政党法

(出所) 1997年憲法および2007年憲法から筆者作成

(注) *は2007年憲法で導入された権限。1997年憲法の条文は [] で示した。

2007年憲法では、いくつかの新たな権限・手続が設けられた。(1)国会承認が必要な条約に該当するか否かを審査するもの(第190条)、(2)義務的な憲法付随法(Organic Act)の合憲性審査(第141条)、(3)政党の党首・役員の選挙違反を理由とする政党解散(第297条)である。

他方、1997年憲法では憲法裁判所の権限とされていた、大臣や他の公職にある者の資産公開制度に関する事件は最高裁判所政治職在職者刑事事件部で扱うこととされた。

第3節 憲法裁判所の実態

1. 憲法裁判所裁判官の任命の実態

(1) 1997年憲法期

1997年以降に任命された憲法裁判所裁判官のプロフィールから、憲法裁判所裁判官の任命について次の特徴を指摘することができる。

第1に、1997年憲法においては有識者枠において官庁出身者の比率が高まり、そしてそれは2001年以降のタクシン政権期においてより顕著であった(今泉[2007])。別の言い方をすれば、有識者枠が官僚出身者のポスト化する傾向がみられ、特に政治学有識者の枠でそれが顕著であった。初期には著名政治学者が任命されたが、彼らが去った後は官庁出身者で占められた。ただし、官庁出身者には法曹資格、法学博士号を持つ者も含まれ、直ちに質の低下を招くとまでは言えない。

1997年憲法期のもう一つの特徴は、非法律家の比率が高いことである。原因は上述の政治学有識者枠のほか、行政裁判所裁判官に非法律家が含まれていることが影響した。生え抜きの職業裁判官だけで構成する司法裁判所に対して、最高行政裁判所は、行政事件が法律の知識だけでは解決できないという考え方から法曹資格を持たない官僚経験者等も任命されていた(今泉[2007])。

2005年頃から顕在化した反タックシン運動においては、タックシン政権が独立機関に干渉してそのチェック機能を働かせなくしていると主張した。その批判の矛先が向けられた機関の一つが憲法裁判所であった。

(2) 2007年憲法期

2007年憲法期の憲法裁判所の特徴は司法裁判所裁判官出身者の優位である。2007年憲法公布後、最初に行われた任命では、9人のうち7人が裁判官出身者、2人が外交官という構成であった。

2006年暫定憲法のもとで一時的に活動した憲法裁判委員会はすべて最高裁判所長官、最高行政裁判所長官とそれぞれの裁判所の裁判官で構成されていた。1997年憲法期は職業裁判官の権威が後退した時期であったが、2007年憲法になって大きく揺れ戻しがあったと言えよう。なお、2008年チャット憲法裁判所長官が辞任し、2011年10月にワサンが長官となった。

裁判官の政治的な役割の拡大も2007年憲法で顕著となっている。表6に示すように、上院議員、選挙委員、国家不正防止摘発委員、会計検査委員等の選任において、司法の発言権は格段に上昇した。

資料

表6 憲法上の独立委員会の各選出委員会の委員構成

選挙委員選出委員会

委員	1997年憲法	2007年憲法
学者	4 (40%)	0 (0%)
国立大学学長	4	
政治部門	4 (40%)	2 (28.6%)
政党代表	4	
下院議長		1
野党代表		1
司法・独立機関	2 (20%)	5 (71.4%)
憲法裁判所長官	1	1
最高裁長官		1
最高行政裁判所長官	1	1
最高裁判所裁判官会議選出		1
最高行政裁判所裁判官委員会選出 ¹²		1
合計	10 (100%)	7 (100%)

(出所) 筆者作成。1997年憲法第138条(1)、2007年憲法第231条(1)を参照。

(注) 最高裁判所裁判官会議は選出委員会とは別に候補を選出する。選出される候補者の数は1997年憲法の5人(第138条(2))から2007年憲法の2人(第231条(2))へと減らされたが、選出委員を各最高裁が1人ずつ加えた。

国家不正防止摘発委員選出委員

委員	1997 Const. [*1]	1997 Const. ('05 amend.)	2007 Const. [*2]
学者	5 (33.3%)	6 (40%)	0 (0%)
国利大学学長	5/6	6	
政治部門	7 (46.7%)	2 (13.3%)	1 (20%)
政党代表	7		
与党代表		1	
下院議長			1
野党代表		1	
司法府・独立機関	3 (20%)	7 (46.7%)	4(80%)
憲法裁判所長官	1	1	1
最高裁長官	1	1	
最高行政裁判所長官	1	1	1
最高裁判所裁判官会議選出			1
最高行政裁判所裁判官会議選出			1
憲法上の独立機関	0	4	
TOTAL	15 (100%)	15 (100%)	5 (100%)

(出所) 筆者作成。1997年憲法第277条(2005年改正)、2007年憲法第246条第3項。

オンブズマン

委員	1997年憲法	2007年憲法
学者	4 (12.9%)	0 (0%)
国立大学学長	4	
政治部門	19 (61.3%)	2 (28.6%)
政党代表	19	
下院議長		1
野党代表		1
司法・独立機関	8 (25.8%)	5 (71.4%)
憲法裁判所長官		1
最高裁判所長官		1
最高行政裁判所長官		1
最高裁判所裁判官会議選出		1
最高行政裁判所裁判官会議選出		1
最高検察事務所代表	4	
最高裁判所代表	4	
合計	31 (100%)	7 (100%)

(出所) 筆者作成。1999年議会オンブズマン憲法付随法第6条、2007年憲法第243条。

(注) 議会オンブズマン(1997年憲法)はオンブズマン(2007年憲法)に変更された。

国家会計委員会

委員	1997年憲法[*1]	2007年憲法[*2]
学者	7 (46.7%)	
国立大学学長	7	
政治部門	5 (33.3%)	
政党代表	5	
下院議長	3 (20%)	5 (100%)
野党代表	1	1
司法・独立機関	1	1
憲法裁判所長官	1	1
最高裁判所長官		1
最高行政裁判所長官		1
最高裁判所裁判官会議選出	15 (100%)	5 (100%)
最高行政裁判所裁判官会議選出		
最高検察事務所代表		
最高裁判所代表		
合計		

(出所)筆者作成。1999年会計検査憲法付随法第8条、2007年憲法第252条

参考文献

相沢伸広・大泉啓一郎(2008)「2007年のタイ クーデタ政権の黄昏」『アジア動向年報 2008』

日本貿易振興機構アジア経済研究所：268-287 ページ。

青木まき・重富真一(2007)「2006年のタイ タクシン体制崩壊」(『アジア動向年報 2007』

日本貿易振興機構アジア経済研究所、274-293 ページ)。

- 今泉慎也(2002) 「タイの裁判制度改革の現状と課題」(小林昌之・今泉慎也編『アジア諸国の司法改革』アジア経済研究所、91-128 ページ)。
- _____ [2003] 「タイの憲法裁判制度」(作本直行・今泉慎也編『アジア諸国の民主化過程と法：フィリピン、タイ・インドネシアの比較』日本貿易振興機構アジア経済研究所)。
- _____ [2008] 「裁判制度改革：タイ政治の司法化とその限界」(玉田芳史・船津鶴代編『タイ政治・行政の変革：1991—2006年』日本貿易振興機構アジア経済研究所、第3章)。
- _____ [2009] 「タイ憲法裁判所の与党解散命令——司法化する政治と政治化する司法」(『アジア研ワールドトレンド』164号(5月号)、22-31 ページ)。
- _____ [2011] 「2010年のタイ 深まる政治対立とポスト・反タクシン政治の模索」(『アジア動向年報 2011年』日本貿易振興機構アジア経済研究所、268-287 ページ)。
- _____ [2011] 「行政裁判所」(『タイ国情報』(日本タイ協会) 第45巻第3号、2011年5月、9-15 ページ)。
- _____ [2011] 「タイ下院総選挙-タクシン派の圧勝と初の女性首相誕生」(『アジア研ワールドトレンド』192号(9月号)：34-37 ページ)。
- 大友有[2003] 「タイにおける汚職と不正：1997年憲法のとりくみ」作本直行・今泉慎也編『アジアの民主化過程と法：フィリピン、タイ、インドネシアの比較』(日本貿易振興機構アジア経済研究所、129-156 ページ)。
- 小林秀明 [2010] 『クーデタとタイ政治：日本大使の1035日』(ゆまに書房)。
- 柴田直治 [2010] 『バンコク燃ゆ：タクシンと「タイ式」民主主義』(めこん)。
- 玉田芳史 [2003] 『民主化の虚像と実像：タイ現代政治変動のメカニズム』京都大学学術出版会。
- _____ [2009] 「タイのポピュリズムと民主化：タクシン政権の衆望と汚名」島田幸典・木村幹編著『ポピュリズム・民主主義・政治主導：制度的変動期の比較政治学』ミネルヴァ書房：75-96。
- _____ [2009] 「タイにおける中核的執政の変容：政治の改革と大統領制化」伊藤光利編『政治的エグゼクティブの比較研究』早稲田大学出版部：155-174
- 吉川利治[2010] 『同盟国タイと駐屯日本軍：「大東亜戦争」期の知られざる国際関係』(雄山閣)。
- Ginsburg, Tom [2003] *Judicial Review in New Democracies: Constitutional Courts in Asian Cases*, Cambridge University Press.
- _____ [2009], “Constitutional Afterlife: The Continuing Impact of Thailand's Postpolitical Constitution,” *International Journal of Constitutional Law*, 7: 83-105.
- Hirschl, Ran [2008] “The Judicialization of Mega-Politics and the Rise of Political Courts,” *Annual Review of Political Science*, 11: 93-118.

Somkit, Phaitoon [1993], *Tulakan ratthathammanun* [憲法裁判官](Bangkok: Faculty of Law, Thammasat University).

[注]

- 1 戦時中の日タイ関係については、吉川[2010]を参照。
- 2 1945年10月11日公布・施行(1945年10月11日付官報第62巻第58号591-596頁)。
- 3 Case No. 1/2489 (dated March 23, 1946), cited in Somkit (2008: 13-18). 原告は戦争犯罪法で設置された「戦争犯罪委員会」
- 4 戦争犯罪法の廃止は、1967年の「年仏暦2488年戦争犯罪法を廃止する仏暦2510年の法律」(1967年6月30日付官報第84巻第59号15-17頁)による。
- 5 クーデタによる憲法の廃止が繰り返されたタイでは憲法典の数が多いが、憲法は「暫定憲法」と「恒久憲法」の区別が重要になる。暫定憲法は、クーデタによって憲法が廃止された後、本格的な憲法が制定されるまでの間の暫定的な統治の枠組みを定めるものである。暫定憲法は条文数が少なく、人権規定もおかれていない。統治憲章という名称のものが多い。官選議員による一院制議会を採用するほか、憲法制定議会を設置するものが多い。
- 6 通常裁判所の裁判官も国王によって任命される。
- 7 なお、1997年憲法の起草者は15人を2つの小法廷に分けて、より機動的な運用を想定していたが、手続規則の改正が全員一致でできないことが制約となって全員で法廷を構成する体制が続けられた。
- 8 「大臣、最高軍事裁判所裁判官、選挙委員、国家不正防止摘発委員、国家会計検査委員、もしくは人権委員であったことがあるか、または検事総長補、局長もしくは局長相当の行政権限を有する行政部門の管理職以上の公務に任じられたことがあるか、または教授以上の職にあり、または30年以上規則正しくかつ継続して弁護士職にあったこと」(第205条(3))。
- 9 第102条、麻薬使用(同条(1))、破産中または悪質な破産者であったこと(同(2))、懲役刑を命ずる判決を受け、裁判所の令状により収監されていること(同(4))、懲役刑を受けたことがあり、刑の執行を終えてから5年が経過していないこと(過失・軽罪を除く)(同(5))、不正等を理由に行政機関、国の機関、または国有企業を罷免されたことがあること(同(6))、異常な蓄財などを理由に財産を没収されたことがあること(同(7))、第263条により政治公務員への就任が禁止されていること(13)、第274条による上院により弾劾されたことがあること(同(14))。

- 10 投票日において次に掲げる者は選挙権を行使することができない。(1)比丘、沙弥、修行者、または求道者、(2)選挙権停止中であること、(3)裁判所の令状または適法な命令によって拘束されていること、(4)心神耗弱等。
- 11 兼業が禁止されるのは、下院議員、上院議員、政治公務員、地方議員、地方自治体首長（以上、第205条(5)）、選挙委員、オンブズマン、国家不正防止摘発委員、会計検査委員、または人権委員（同(7)）。
- 12 最高裁判所裁判官会議は選出委員会とは別に候補を選出する。選出される候補者の数は1997年憲法の5人（第138条(2)）から2007年憲法の2人（第231条(2)）へと減らされたが、選出委員を各最高裁が1人ずつ加えた。